

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

541

健康支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		成人保健対策費	
	大事業		成人保健対策事業	
中事業		健康支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	上中 英人 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	生活習慣病の予防、健康に関する相談に応じ、知識の普及を図り、健康の保持・増進に資することを目的とする		40～64歳の方を対象に、生活習慣病予防等に関する健康教室や健康相談を行い、必要に応じて保健師等が訪問を実施		
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	生活習慣病予防等に関する健康教室や健康相談を実施、必要に応じ血圧・骨密度測定等も行う。	生活習慣病予防等に関する健康教室や健康相談を実施、必要に応じ血圧・骨密度測定等も行う。	生活習慣病予防等に関する健康教室や健康相談を実施、必要に応じ血圧・骨密度測定等も行う。	生活習慣病予防等に関する健康教室や健康相談を実施、必要に応じ血圧・骨密度測定等も行う。	生活習慣病予防等に関する健康教室や健康相談を実施、必要に応じ血圧・骨密度測定等も行う。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,398	582	1,374	604	1,374	704	1,378	0	1,378	0
伸び率(%)	△42.4%	△64.1%	△1.7%	3.8%	0%	16.6%	0.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	16,988	16,756	16,816	17,984	16,186	18,307	18,307	0	0
	正規職員以外	77	206	1,789	1,589	1,897	3,222	2,545	512	0
	小計	17,065	16,962	18,605	19,573	18,083	21,529	20,852	512	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	917	982	902	927	901	820	903	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	481	△400	472	△323	473	△116	475	0	1,378	0
所要人数(人)	正規職員	2.19	2.16	2.16	2.31	2.06	2.33	2.33	0.00	0.00
	正規職員以外	0.04	0.04	0.74	0.70	0.84	1.30	1.00	0.10	0.00
主な予算内訳	報償金734千円、消耗品費536千円等									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
健康教育、健康相談実施回数	回	目標値					
		実績値	25	36	74		
		達成度(%)	%	%	%	%	%
健康教育、健康相談延人員数	人	目標値					
		実績値	98	94	200		
		達成度(%)	%	%	%	%	%
健康づくりに取り組んでいる人の割合	%	目標値	65	65	65		
		実績値	61.1	58.7	62.5		
		達成度(%)	94.0%	90.3%	96.2%	%	%
		目標値					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>健康寿命を延ばすため、市民の健康意識を高め、若い世代からの生活習慣病予防につなげる取り組みは重要である。しかし、働き世代の対象者は多忙な社会環境にあり、自身の健康への関心も低い。健康への意識向上にむけ、教室の内容だけでなく、他機関・他部門とも連携した事業の展開を検討する必要がある。</p> <p>今後も地域の方々のニーズを捉えながら、充実した健康教育・健康相談・訪問指導等を実施し、市民の健康づくりを支援していく。</p>
見直し・改善内容	<p>健康意識向上を、更に喚起していきたい。</p> <p>関係機関とも連携を図りながら、事業の開催方法や内容等を検討し、事業の充実に努める。</p>